

回				
覧				

れていたことがわかり、管理職や非組合員も含めた旧原研職員の怒りが高まった。交渉では若干の前進はあったものの、基本的に納得できるものにはならず、

12月1日、1時間のストライキを実施した。

労組の「5級以下の旧サイクル職員について一時金に人事評価査定を入れるな」という要求に対して「今回は査定を入れる。査定は入れるべきものとするが、次の6月期一時金では労組の要求を検討する。」と言わせるまでに至った。

久々のストライキだったが、混乱なく実施され、効果もあった。

ちなみに原子力ユニオンは毎度ストライキを構えるが、実施していない。

「給与構造見直し」による賃金削減について

2005年の人事院勧告から始まる。

平均4.8%、高号俸の本給に対して最大約7%の切り下げ

都市手当の廃止と地域調整給の新設を勧告しました。

年功による賃金上昇を抑制することと、地方に勤務する公務員の賃金を

その地方の賃金水準に合わせることを目的としているが、地方勤務者への冷遇、中央官僚優遇でもある。

2006年4月から国家公務員は段階的に実施が始まった。

機構は2006年12月26日、方針を提案。

a)平均4.8%の本給切り下げ、最大6.8%、職責手当、研究手当なども減額。

b)地域手当は東京6%、そのほかの拠点は3%。

c)55歳以降の昇給停止はやめ、平均2号の定期昇給に変える。

d)経過措置あり。

< 問題点 >

A、若い人の生涯賃金が大幅に減少する

労組の簡単な試算によれば、32歳技術職の例では、導入時の年収減はないが、退職までに得る賃金は900万円近く下がると推定される。最も若い職員では1200万円くらい減額になりそう。

B、国家公務員と勤務地配置など背景が全く異なる機構に適用するいわれはない。

C、東海地区などの地方に手当を付けても全体として大幅な賃金削減、退職金などにも影響する。

D、機構は独立行政法人として、自分の理念を持つべきだが、それが無い。断固反対していかなければならない。

***** 以下、次号に続きます。

臨時大会へ向けて分会討議・代議員選出を進めよう

第92回臨時大会：

日時 2007年2月23日(金) 13:30~16:30

場所 村松コミュニティーセンター2F 会議室(東海村)

日本原子力研究開発機構になって1年半近くになるうとしています。新法人の人事評価制度、処遇の統合もまだ決まらず、また研究手当に関する問題も労使の合意に至っていません。放射線業務手当での見直し問題も決着には遠い状態です。その上に、国家公務員になった「給与構造の改革」と称して大幅な賃金削減が押し付けられようとしています。これらの課題のほとんどは、4月に一定の決着を得ることを目指して運動していくことになります。

2月6日、7日の両日、東海地区では分会長会議が行なわれ、一斉分会期間に入りました。2月13日には高崎支部大会、14日中支部大会、23日大洗支部大会と予定が入っています。活発な意見交換・討議で運動体制を作りましょう。

分会長さんは議案書の配布、分会討議の日程設定、代議員選出などよろしくお願いします。

議案の骨子

= = 第1号議案 第58期、運動の中間総括と春闘方針 = =

58期これまでの運動の総括と今後の課題

平成18年度(2006年度)の給与改定と12月期一時金

< 2006年度給与改定交渉 >

昨年度の民間の給与水準は上昇しているが、人事院は、本給表の変更なしの勧告を行った。官民比較に使用する調査対象を、50人以上の企業に変更したためのベアなし勧告機構はまたしても国家公務員準拠ということで、基本給のアップはなかった。

< 12月期一時金 >

6月期の反省をもとに、早くからストライキ体制を組んで臨んだ。

機構は6月期と同様、昨年比マイナス6%の回答を行なった。

配算式では、労組の要求を入れ、扶養者を持つものに配慮する配算式を得た。

特に統合後、旧サイクル機構の職員は、実質的な切り下げが行なわれていないのに、旧原研職員だけが切り下げられることは納得できない。

交渉の中で、昨年12月期一時金で旧サイクル職員にお手盛りとも取れる配算が行なわ

投稿 ちょっとした話を二つ

JK 生

「発掘！あるある大辞典2」というテレビ番組で「納豆にはダイエット効果がある」と報道された途端に、小売店の納豆が品薄あるいは品切れになった。納豆製造業者は、注文に間に合わないことを消費者に謝りながら、ひたすら増産に励んだ。すると、「実は・・・」と報道の根拠となるデータや使われた写真などに誤りがあったことが番組制作者の口から明らかにされ、大量にあった注文はあっという間に取り消されて、納豆業者の困惑とため息だけが残された・・・。

いったい、テレビや商業新聞、週刊誌といった、いわゆるマスコミ報道のどこまでが真実で、どこからが虚偽なのか。テレビ番組のやらせやねつ造が度々指摘される昨今は、よほど疑ってかかれないと、あっさり騙されてしまう。これだけマスコミが発達して、いろいろな情報が飛び交う時代には、自分の中に確たる「基準」を持ち、なおかつ「ホンマかいな」と一度は疑ってみるぐらいのことをしないと、今回のことに限らず、世論操作や世論誘導とまではいかないまでも、特定の情報や意見等に簡単に乗せられ、ある方向に引っ張られていってしまうおそれが多分にある。

皆さん、マスコミ報道にはくれぐれもご用心を。

さて、前置きが長くなったが、ちょっとした話を二つ。

一つ目は、日本人として唯一人通算3000本以上の安打記録を達成した、元プロ野球選手の張本勲さんの話。現在、ある番組の「喝」のコーナーでおなじみである

つい最近、張本さんがある新聞に書いた記事によると、張本さんご姉弟は広島で被爆した。当時小学6年生だったお姉さんは勤労奉仕中に被爆して亡くなった。当時5歳の張本さんは手に大きな火傷を負ったが、そのことをひたすら隠し通し、ものすごい努力をして浪速商業からプロ野球に入り、そこで燦然たる足跡を残した。「できれば黙り通していたかった」張本さんだが、最近「戦争は俺たちに関係ない」という若者の言葉を耳にして、「自分たちの世代がやらなければ」と意を決して発言を始めた。「戦争はいけない。戦争中だけでなく、戦争が終わっても、苦しみを続けて死んでいく人がたくさんいる。核兵器は子供たちにとってとても残酷だ。なんとかなくせないものか」と。戦争を体験した人、また一時代を画した人の話は重みがある。以前から職人芸の打者として好きだったが、この発言でさらに好きになった。

二つ目は、1954年3月1日、中部太平洋のビキニ環礁で、遠洋マグロ延縄漁の操業中に、米国による大気圏内水爆実験で被災した、第5福竜丸の乗組員の一人で無線長だった久保山愛吉さんの話。「原爆マグロ」という言葉を生み出した事件の被害者というよりも、世界の核廃絶

の運動の火付け役になった、英雄ともいべき人である。

その水爆実験後、3～4時間して死の灰が降り、乗組員23人はそれを全身に浴び、鼻孔からも吸った。第5福竜丸は同年3月14日、母港・焼津に帰港し、3月16日付・読売新聞に「邦人漁夫ビキニ原爆事件に遭遇」「23名が原子病」との一面トップ記事が掲載された。図らずも米国の軍事機密に遭遇してしまった木造船の第5福竜丸が、なぜ無事に焼津に帰還できたのか。百科事典の記事などには書かれていないが、実は、無線長だった久保山さんはとっさの機転で母港に無線を打たなかったのだ。もし焼津に無線を打って、それがペンタゴン（米国防省）に傍受されたら、間違いなく撃沈されてしまうと判断したからだった。久保山さんは、太平洋戦争で従軍の経験もあり、無線は必ず傍受されているということを知っていた。また、原子爆弾についての知識もあったらしい。

水爆実験の「死の灰」を浴びた生き証人として日本に帰り着いた23人には、やがて「急性放射能症」の症状が現れ、放射線による火傷で顔はどす黒くなり、歯茎からは血が滲み出た。東大病院と国立第一病院に入院して治療を受けることになった23人だったが、被爆から半年後の1954年9月23日、久保山さんは「原爆被害者は私が最後にして欲しい」と絶叫しながら亡くなった。肝臓障害による黄疸症状を呈した「放射能症」が死因だった。

米国からスパイ呼ばわりされた、残りの22名の乗組員は体力を回復し、約1年後に退院するが、完治したわけではなかった。C型肝炎ウイルスが混入した血液の大量輸血に起因する肝硬変や肝ガンの恐怖が、30年経過した頃から彼らを襲った。第5福竜丸の乗組員たちの悲劇は、「死の灰」と「汚れた血液」という二重の「被爆」を蒙ったものだった。

この被爆に対する米国側の法的責任は不問にされ、補償金は全く支払われず、200万ドル（約7億2000万円）の慰謝料で政治決着したが、乗組員1人あたりに配分された金額は、わずか200万円にすぎなかった。

この事件は世界唯一の被爆国日本の国民に強い衝撃を与えた。核兵器とそれがまき散らす放射能の恐ろしさを目の当たりにしたその衝撃は、核実験反対運動となって核兵器禁止の世論を急速に作り上げ、たちまち3,200万人の署名が集められ、その成果は、1955年8月、被爆地広島で第1回原水爆禁止世界大会の開催という形で結実した。(S.T)

*二つ目の話の内容の一部は、都立第5福竜丸展示館のHPを参照しました。